



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,690	55.1	73	△41.3	72	△35.8	61	△35.3
2020年12月期第3四半期	1,089	—	125	—	112	—	94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	9.15	8.88
2020年12月期第3四半期	16.22	15.50

- (注) 1 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 当社株式は、2020年7月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、2020年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年12月期第3四半期	2,545	1,119	1,119	44.0	
2020年12月期	2,194	979	979	44.6	

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 1,119百万円 2020年12月期 979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,282	49.9	173	0.4	171	7.9	200	21.4	30.50

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	6,747,000株	2020年12月期	6,591,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	66株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	6,675,541株	2020年12月期3Q	5,820,263株

(注) 当社は、2020年4月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。スタディング講座ラインナップにおいては、7月に新規講座「看護師国家試験」講座を、8月に簿記講座の最上位資格である「日商簿記1級合格コース」を開講いたしました。また、主に当社サービスのブランディング強化を目的として、5,000人分の合格体験談から難関資格合格者のリアルを描くスタディング新CM「夢を叶えた合格者たち篇」を8月より放映いたしました。それぞれ背景や立場の違う3人の登場人物を設定しており、スタディングのロゴマークにある「D」のアイコンを変化の矢印として象徴的に活用した内容となっております。

スタディングは、今後も「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービス機能充実・新規講座のラインナップ拡大等を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走することができる、信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましても、社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作等の新規案件の受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースの受け放題コースにおきましては、2021年9月末現在で2020年12月末の151コースから、約2倍となる303コースまで拡充をしております。また、システム面においても、セキュリティ強化とパスワード管理の手間削減を主目的としたシングルサインオンに対応したことにより、ユーザーの利便性向上や、企業の管理者側のセキュリティ強化と管理工数の削減を実現しております。

エアコースでは、今後も新たなコースや機能を追加・開発していくことを通じ、社員教育を革新するサービスを推進してまいります。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の業績は売上高1,690,677千円（前年同期比55.1%増）となりましたが、前述したCM広告への投資等により、営業利益は73,744千円（前年同期比41.3%減）、経常利益は72,145千円（前年同期比35.8%減）、四半期純利益は61,096千円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,545,855千円となり、前事業年度末に比べ350,986千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う現金及び預金の増加206,546千円、本社移転に伴う有形固定資産の増加54,812千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,425,926千円となり、前事業年度末に比べ210,145千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加231,729千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,119,929千円となり、前事業年度末に比べ140,840千円増加いたしました。これは主に譲渡制限付株式の発行及びストックオプションの行使に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加79,852千円、四半期純利益61,096千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

当第3四半期会計期間においては、現状のようなコロナ禍の状況が継続している中で、2021年8月13日に開示いたしました「2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において記述していた、新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績に与える影響については、低下してきていると考えております。一方で、新型コロナウイルスの感染症の拡大において、オンラインによる資格取得の学習や、企業におけるオンライン研修が急速に普及したことで、当社の強みであるオンライン教育におけるノウハウが、今後も競争優位性を維持していくことを確信しています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染症の収束時期は依然として不透明であるため、業績に与える影響については、引き続き注意が必要と認識しております。

当社としては、社員のテレワーク対応や、We b商談・We b会議の導入を推進し、より効率的な事業運営を目指すとともに、今後の需要増に対応し成長をいっそう加速するために、積極的に組織能力の強化を行う方針です。来期以降のさらなる成長の鍵となるマーケティング、システム・A I開発における特許戦略（知財戦略）、コンテンツ開発、優秀な人材採用といった分野に投資し、競争優位性を高めるとともに、持続的かつ高い成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,191	2,036,738
売掛金	20,780	33,308
コンテンツ資産	73,588	77,209
貯蔵品	343	43
その他	18,501	76,240
流動資産合計	1,943,404	2,223,539
固定資産		
有形固定資産	20,537	75,350
無形固定資産	93,368	115,591
投資その他の資産	137,558	131,374
固定資産合計	251,465	322,316
資産合計	2,194,869	2,545,855
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,956	52,642
未払法人税等	39,987	527
前受金	815,518	1,047,247
賞与引当金	7,500	-
移転費用引当金	12,471	-
その他	224,082	239,962
流動負債合計	1,140,515	1,340,379
固定負債		
長期借入金	75,265	74,526
その他	-	11,020
固定負債合計	75,265	85,546
負債合計	1,215,780	1,425,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,533	799,459
資本剰余金	749,533	789,459
利益剰余金	△529,977	△468,880
自己株式	-	△108
株主資本合計	979,088	1,119,929
純資産合計	979,088	1,119,929
負債純資産合計	2,194,869	2,545,855

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,089,929	1,690,677
売上原価	238,053	274,541
売上総利益	851,876	1,416,135
販売費及び一般管理費	726,269	1,342,391
営業利益	125,606	73,744
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	0	0
受取手数料	611	337
業務受託料	960	-
その他	91	1
営業外収益合計	1,676	362
営業外費用		
支払利息	2,115	1,861
上場関連費用	12,830	-
その他	-	100
営業外費用合計	14,946	1,961
経常利益	112,336	72,145
税引前四半期純利益	112,336	72,145
法人税等	17,913	11,049
四半期純利益	94,423	61,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。